

「第4回 道内空港の運営に関する検討会議」について

1 「道内空港の運営に関する検討会議」の概要

(1) 設置目的

平成24年3月に取りまとめられた「空港運営に関する有識者懇談会報告書」の提言等を受け、道内空港の運営のあり方の検討に向けて、関係者との情報共有と意見交換を行うため、平成24年5月に設置。

(2) 構成

道内13空港の関係自治体、空港ターミナルビル・駐車場・航空貨物の各施設事業者

2 第4回検討会議の開催状況

(1) 日時 平成27年12月16日(水) 14:00～16:15

(2) 場所等 北海道議会第1委員会室(出席者33名)

(3) 内容

○「空港運営の民間委託を巡る状況と課題」(講師：民間資金等活用事業推進機構)

仙台空港をはじめとする全国の空港経営改革への対応状況等について説明。

ーポイントー

- ・ 空港コンセッションの概要
- ・ 道外空港の個別事例紹介(仙台空港等)
- ・ 空港コンセッションの論点

○「その他」(説明：事務局)

- ・ 質疑応答

出席者から予め寄せられた質問に対し道から回答。

ー主な質疑応答(要旨)ー

質問：赤字空港の民営化導入についての国・道の考え方。

回答：独立採算での事業継続が期待できない場合、公共施設等運営権方式での民営化は困難。引き続きコスト削減、運営効率化等に取り組むことが必要。

質問：道内空港のバンドリングについての道の考え方。

回答：各空港関係者や地元経済界などのご意見・ご意向を伺いながら検討。

質問：仮に道内空港を民営化する場合、地元の声を反映した組織・体制を担保できるか。

回答：地域の幅広い意見を具体的な制度設計に反映させていくことが必要。

質問：民営化に伴い、空ビル運営や施設整備工事における地元雇用や企業参入は。

回答：民営化後、これらの業務は運営事業者が実施するため、地域要望は制度設計の段階で検討し、受託条件や選定基準等に盛り込むことが必要。

質問：民営化に伴い、二次交通は一体的に検討されるか。

回答：空港利用の増を前提とした議論では必然的に生じる検討課題であり、地元自治体からの意見・要望をもとに検討すべき事項になると考える。

など

3 今後の対応

平成28年1月から、各空港関係者を訪問し意見交換を実施するとともに、各空港の個別事情等を踏まえ、空港運営のあり方に関する道の考え方を整理していく予定。